

1 青森県の推計人口（令和 5 年 8 月 1 日現在） 1

県人口 1,186,920 人（対前月 1,124 人減少）	
自然動態	1,048 人減少（出生者数 477 人、死亡者数 1,525 人）
社会動態	76 人減少（転入者数 1,544 人、転出者数 1,620 人）

2 本県の経済動向（令和 5 年 6 月・7 月の経済指標を中心として）

（1）経済概況

本県経済は、物価上昇などの影響がみられるものの、持ち直している。

（2）主要経済指標の動向

- (2-1) 生産動向 ・令和 5 年 6 月の**青森県鉱工業生産指数**（平成 27 年＝100）は、季節調整済指数が 99.4 で、前月比 0.4% の低下となり、3 カ月ぶりで前月を下回った。また、原指数は 102.1 で、前年同月比 3.8% の上昇となり、2 カ月連続で前年同月を上回った。 2
- (2-2) 雇用労働 ・令和 5 年 6 月の**定期給与**は 227,685 円で前年同月比 0.4% 増となった。 3
総実労働時間は 150.6 時間で前年同月比 0.5% 減、**所定外労働時間**は 7.7 時間で前年同月比 8.4% 減となった。
 ・令和 5 年 7 月の**有効求人倍率**（季節調整値）は 1.16 倍となり、28 カ月連続で 1 倍を上回った。
- (2-3) 物 価 令和 5 年 7 月の**青森市消費者物価指数**（令和 2 年＝100）は、総合指数が 106.9 となり、前月比 0.4% の上昇、前年同月比 3.3% の上昇となった。また、生鮮食品を除く総合指数は 106.6 となり、前月比 0.3% の上昇、前年同月比 3.1% の上昇となった。 5
- (2-4) 個人消費 ・令和 5 年 7 月の**百貨店・スーパー販売額**は、161 億円で全店舗ベースが前年同月比 4.9% 増となり、13 カ月連続で前年同月を上回った。また、既存店ベースでは前年同月比 4.9% 増となり、13 カ月連続で前年同月を上回った。
 ・令和 5 年 7 月の軽乗用車を含めた**乗用車新車登録・届出台数**は 3,476 台で、前年同月比 4.2% 増となり、7 カ月連続で前年同月を上回った。
 ・令和 5 年 7 月の主な観光施設の**観光入込客数**は、87 万 5 千人で前年同月比 31.7% 増となり、16 カ月連続で前年同月を上回った。また、主な宿泊施設の**宿泊者数**は、22 万 6 千人で前年同月比 13.4% 増となり、7 カ月連続で前年同月を上回った。 6
- (2-5) 建 設 ・令和 5 年 7 月の**新設住宅着工戸数**は 631 戸で、前年同月比 30.1% 増となり、6 カ月ぶりに前年同月を上回った。
 ・令和 5 年 7 月の**公共工事請負金額**は 196 億 8,400 万円で前年同月比 5.9% 増となり、3 カ月連続で前年同月を上回った。 8
- (2-6) 企業倒産 令和 5 年 7 月の**企業倒産**は、件数は 4 件で前年同月比 20.0% 減となった。 8
 負債総額は 2 億 9,900 万円で前年同月比 76.41% 減となり、8 カ月ぶりに前年同月を下回った。

（3）景気動向指数 C I（令和 5 年 6 月分） 9

先行指数	105.9（前月を 1.8 ポイント下回り、2 カ月ぶりに下降した）
一致指数	76.8（前月を 2.2 ポイント下回り、2 カ月連続で下降した）
遅行指数	93.1（前月を 4.8 ポイント下回り、3 カ月ぶりに下降した）

1 青森県の推計人口(令和5年8月1日現在)

【概況】

現在の本県推計人口は、1,186,920人で、対前月1,124人の減少となった。

○自然動態

出生者数が477人、死亡者数が1,525人で、1,048人の減少となった。

○社会動態

転入者数が1,544人、転出者数が1,620人で、76人の減少となった。

総人口の推移

(単位:人)

	総数	男	女	対前月 増減率	増減数	自然 増減数	出生者数	死亡者数	社会 増減数	県外からの 転入者数	県外への 転出者数
昭45.10.1	1,427,520	685,477	742,043	-	10,929	-	-	-	-	-	-
50.10.1	1,468,646	707,232	761,414	-	41,126	-	-	-	-	-	-
55.10.1	1,523,907	735,444	788,463	-	55,261	-	-	-	-	-	-
60.10.1	1,524,448	731,439	793,009	-	541	-	-	-	-	-	-
平2.10.1	1,482,873	704,758	778,115	-	-41,575	-	-	-	-	-	-
7.10.1	1,481,663	704,189	777,474	-	-1,210	-	-	-	-	-	-
12.10.1	1,475,728	702,573	773,155	-	-5,935	-	-	-	-	-	-
17.10.1	1,436,657	679,077	757,580	-	-39,071	-	-	-	-	-	-
22.10.1	1,373,339	646,141	727,198	-	-63,318	-	-	-	-	-	-
27.10.1	1,308,265	614,694	693,571	-	-65,074	-	-	-	-	-	-
令2.10.1	1,237,984	583,402	654,582	-	-70,281	-	-	-	-	-	-
4.8.1	1,206,193	568,608	637,585	-0.077%	-934	-987	480	1,467	53	1,724	1,671
4.9.1	1,205,356	568,367	636,989	-0.069%	-837	-1,100	557	1,657	263	1,883	1,620
4.10.1	1,204,343	567,893	636,450	-0.084%	-1,013	-1,082	519	1,601	69	1,448	1,379
4.11.1	1,203,253	567,491	635,762	-0.091%	-1,090	-1,207	501	1,708	117	1,329	1,212
4.12.1	1,202,030	566,913	635,117	-0.102%	-1,223	-1,273	484	1,757	50	1,152	1,102
5.1.1	1,200,464	566,223	634,241	-0.130%	-1,566	-1,534	470	2,004	-32	1,074	1,106
5.2.1	1,198,490	565,310	633,180	-0.164%	-1,974	-1,634	498	2,132	-340	941	1,281
5.3.1	1,196,789	564,485	632,304	-0.142%	-1,701	-1,329	441	1,770	-372	977	1,349
5.4.1	1,190,685	561,430	629,255	-0.510%	-6,104	-1,294	491	1,785	-4,810	3,360	8,170
5.5.1	1,190,195	561,336	628,859	-0.041%	-490	-1,099	480	1,579	609	3,214	2,605
5.6.1	1,189,091	560,764	628,327	-0.093%	-1,104	-1,171	515	1,686	67	1,333	1,266
5.7.1	1,188,044	560,321	627,723	-0.088%	-1,047	-1,079	488	1,567	32	1,220	1,188
5.8.1	1,186,920	559,830	627,090	-0.095%	-1,124	-1,048	477	1,525	-76	1,544	1,620

7月中の人口動態の推移

(単位:人)

	年月	平25.7	26.7	27.7	28.7	29.7	30.7	令元.7.	2.7	3.7	4.7	5.7
自然動態	出生者数	813	840	724	716	651	660	643	626	554	480	477
	死亡者数	1,301	1,296	1,344	1,248	1,323	1,392	1,418	1,355	1,464	1,467	1,525
	自然増減数	-488	-456	-620	-532	-672	-732	-775	-729	-910	-987	-1,048
社会動態	県外からの 転入者数	1,760	1,584	1,695	1,637	1,699	1,645	1,826	1,506	1,460	1,724	1,544
	県外への 転出者数	1,754	1,665	1,795	1,737	1,849	1,663	1,733	1,394	1,318	1,671	1,620
	社会増減数	6	-81	-100	-100	-150	-18	93	112	142	53	-76
増減数計		-482	-537	-720	-632	-822	-750	-682	-617	-768	-934	-1,124

※1 昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22、27、令和2年は国勢調査人口(確定値)。

※2 令和2年11月1日以降の人口は、令和2年国勢調査人口(確定値 総務省統計局 令和3年11月30日)を基礎に推計している。

※3 増減数は、昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22、27、令和2年が各々の前回国勢調査、その他が前月推計人口に対するものである。

※4 算出方法

県の推計人口=前月の人口+自然増減数(出生者数-死亡者数)+社会増減数(県外からの転入者数-県外への転出者数)

2 本県の経済動向

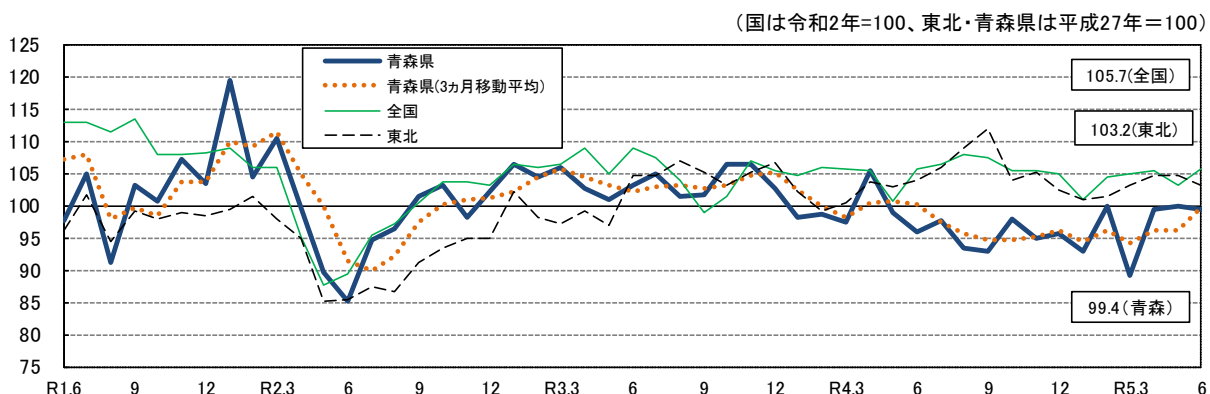
(2) 主要経済指標の動向

(2-1) 生産動向

令和5年6月の青森県鉱工業生産指数（平成27年=100）は、季節調整済指数が99.4で、前月比0.4%の低下となり、3ヵ月ぶり（R5.3）で前月を下回った。また、原指数は102.1で、前年同月比3.8%の上昇となり、2ヵ月連続で前年同月を上回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、食料品工業、業務用機械工業、電気機械工業等が上昇に寄与した一方、金属製品工業、はん用機械工業、輸送機械工業等が低下し、鉱工業全体では0.4%の低下となった。

青森県・全国・東北の鉱工業生産指数推移（季節調整済指数）



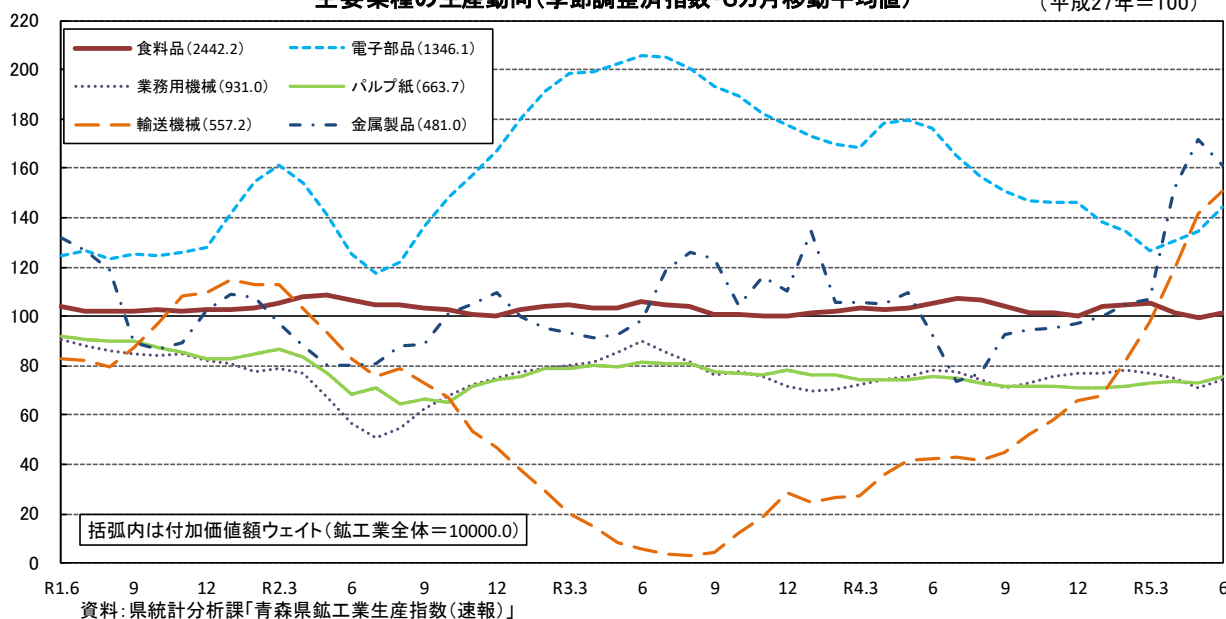
◎業種別動向（前月比） 鉱工業全体 -0.4%

プラス			マイナス		
業種	前月比(%)	寄与率(%)	業種	前月比(%)	寄与率(%)
食料品工業	7.1	302.4	金属製品工業	-59.7	-849.7
業務用機械工業	27.2	292.2	はん用機械工業	-62.0	-246.2
電気機械工業	35.2	253.4	輸送機械工業	-14.1	-236.1
電子部品・デバイス工業	7.3	241.8	家具工業	-31.5	-66.5
非鉄金属工業	37.4	185.5	窯業・土石製品工業	-10.0	-54.8

※寄与率とは、総合指数の上昇（低下）に対する、業種ごとの影響度を構成比で示したものであり、ポイント差とウエイトとの総合的な大きさで決まる。

主要業種の生産動向（季節調整済指数・3ヵ月移動平均値）

（平成27年=100）



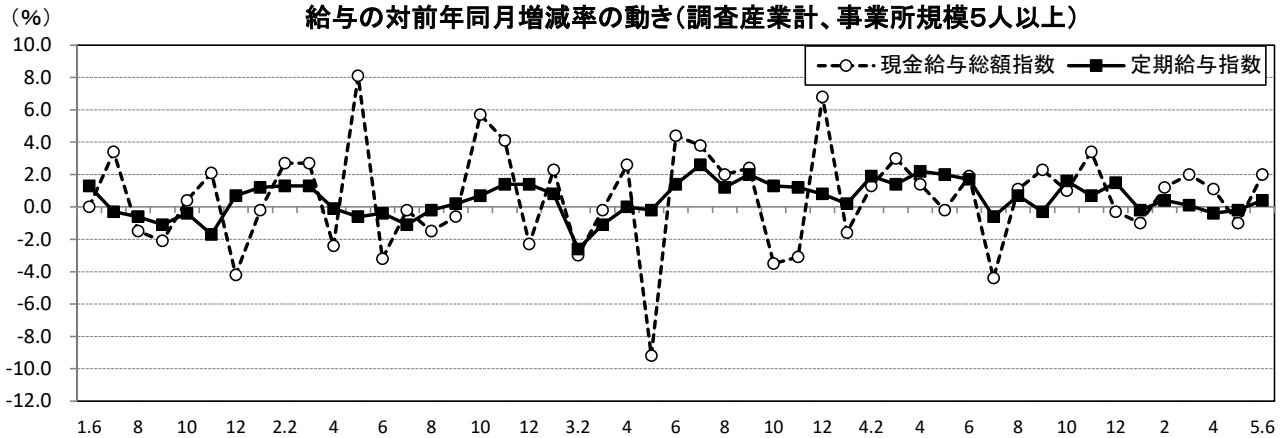
資料：県統計分析課「青森県鉱工業生産指数（速報）」

(2-2) 雇用労働

(2-2-1) 給与・労働時間（毎月勤労統計調査結果）

令和5年6月の定期給与は227,685円で、定期給与指数（令和2年=100）では102.4となり、前年同月比0.4%増と3カ月ぶりの増（現金給与総額350,076円、現金給与総額指数133.9、前年同月比2.0%増）となった。

総実労働時間は150.6時間で、総実労働時間指数は102.2となり、前年同月比0.5%減と2カ月ぶりの減となった。このうち、所定外労働時間は7.7時間で、所定外労働時間指数は81.9となり、前年同月比8.4%減と13カ月連続の減となった。



資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査結果（速報）」

給与及び労働時間の全国との比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

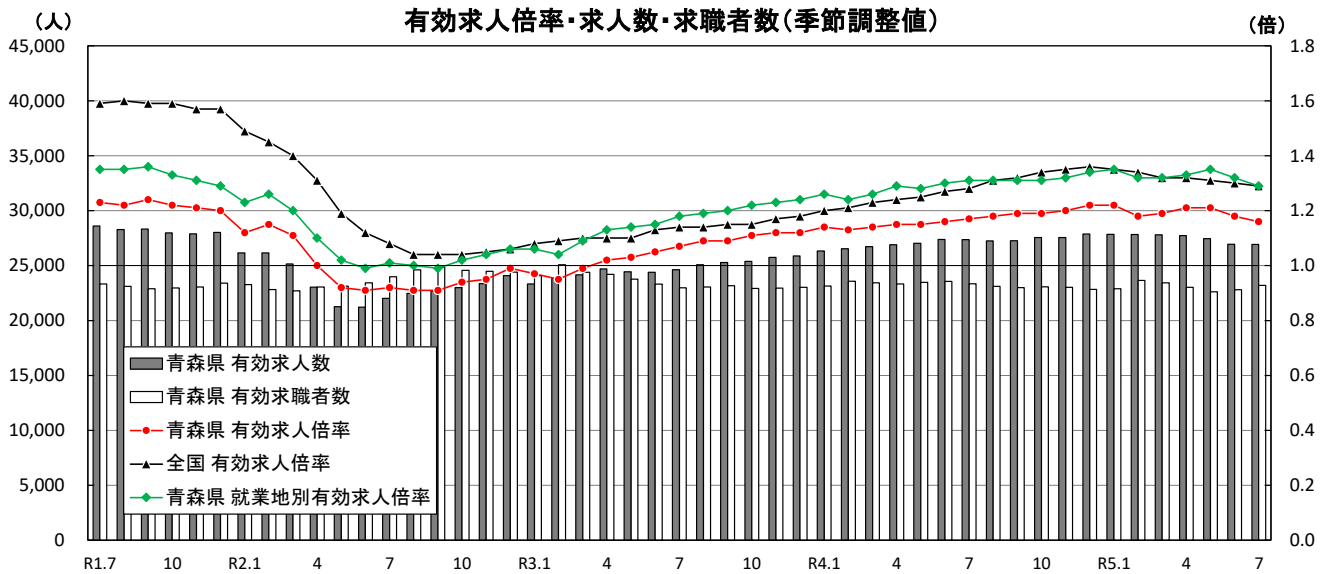
	実 数		指数(R2=100)		対前年同月増減率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
現金給与総額	350,076 円	462,040 円	133.9	145.1	2.0 %	2.3 %
定期給与	227,685 円	272,228 円	102.4	103.8	0.4 %	1.5 %
特別給与	122,391 円	189,812 円	—	—	—	3.5 %
総実労働時間	150.6 時間	142.4 時間	102.2	105.4	-0.5 %	0.1 %
所定内労働時間	142.9 時間	132.4 時間	103.6	105.2	0.0 %	0.2 %
所定外労働時間	7.7 時間	10.0 時間	81.9	108.7	-8.4 %	0.0 %

- (注) 1. 「定期給与」とは、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、超過労働給与（所定の労働時間をこえる労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与）を含みます。
2. 「特別給与」とは、給与の差額追給額（ベースアップ分）、3か月をこえる期間単位で支給される住宅手当や通勤手当、賞与（ボーナス）等のことです。
3. 「所定内労働時間」とは、正規の始業時刻と終業時刻との間から休憩時間を差し引いた労働時間のことです。
4. 「所定外労働時間」とは、早出、残業、休日出勤等の労働時間のことです。
5. 令和4年1月分から各指数は基準更新により令和2年平均が100となるよう改訂しています。
6. 全国数値は令和5年6月分速報値です。

資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査結果（速報）」

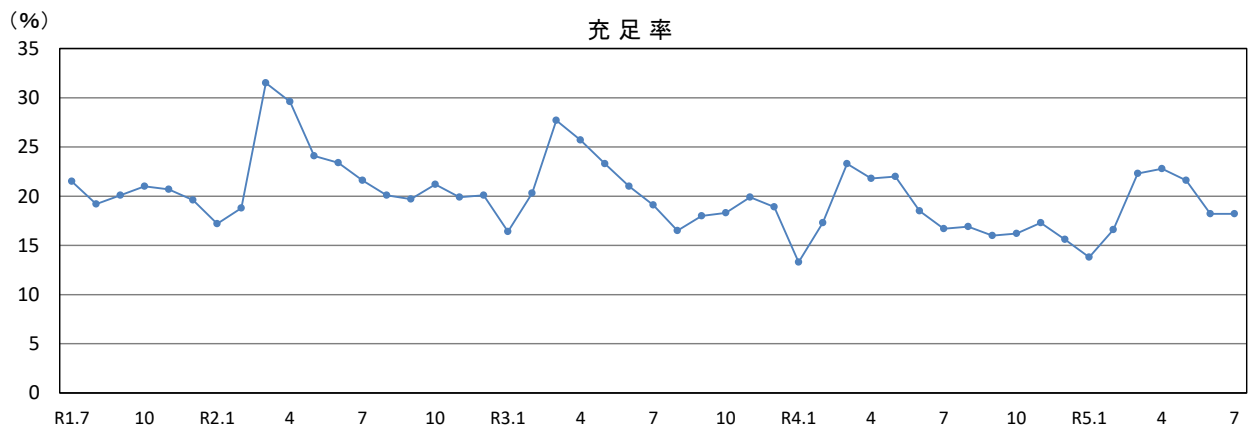
(2-2-2) 有効求人倍率

令和5年7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.16倍となり、28カ月連続で1倍を上回った。就業地別有効求人倍率は1.29倍となった。



(参考) 充足率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和5年7月の充足率は18.2%で、前年同月を1.5ポイント上回った。



(2-3) 物価

令和5年7月の青森市消費者物価指数(令和2年=100)は、総合指数が106.9となり、前月と比べ0.4%の上昇、前年同月と比べ3.3%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は106.6となり、前月と比べ0.3%の上昇、前年同月と比べ3.1%の上昇となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は105.0となり、前月と比べ0.4%の上昇、前年同月と比べ4.1%の上昇となった。

総合指数が前月と比べ0.4%の上昇となった内訳を寄与度で見ると、交通・通信、教養娯楽などの上昇が要因となっている。

総合指数が前年同月と比べ3.3%の上昇となった内訳を寄与度で見ると、食料、交通・通信などの上昇が要因となっている。

図1 総合指数の動き

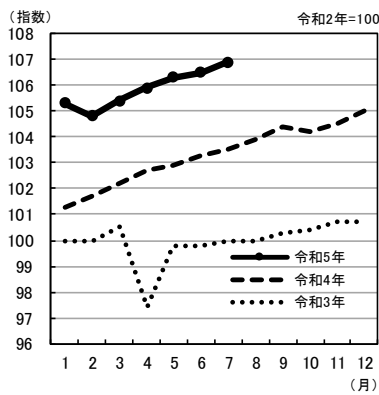


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

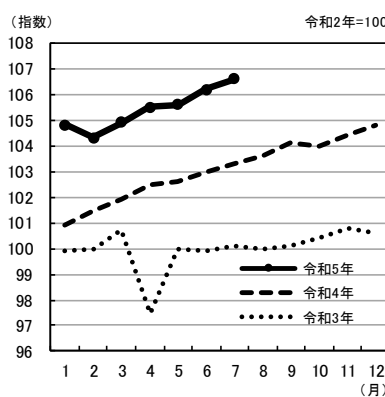
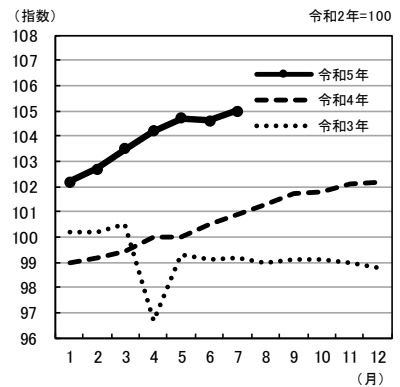


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き



※ **寄与度**とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、原則として、総合指数の前月比及び前年同月比(%)の値に一致する。

前月比、前年同月比及び寄与度は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

本資料は総務省統計局「小売物価統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

10大費目指数の動き

(令和2年=100)

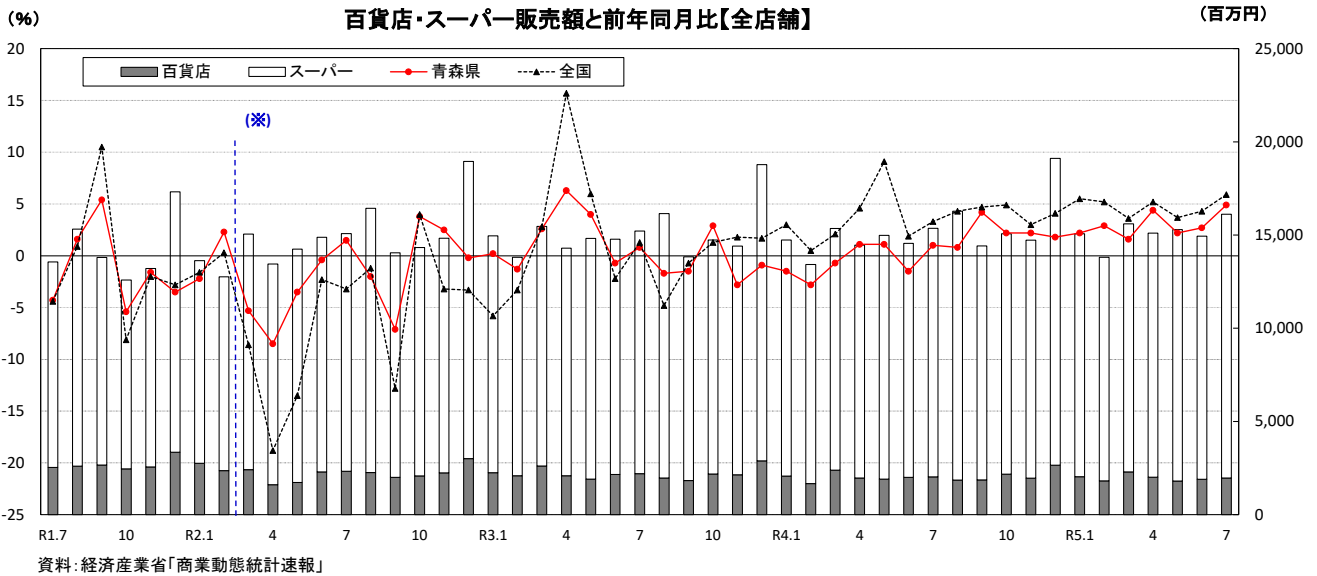
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	水道	熱道	家具	被服	及び履物	服	保	健	交	通	教	育	教	養	諸	雑	費
当月指数	106.9	106.6	105.0	102.3	112.6	113.0	104.3	116.0	110.1	104.4	100.3	96.0	99.2	107.1	104.7									
前月比(%)	0.4	0.3	0.4	0.6	0.3	2.0	0.0	▲1.1	1.8	▲1.4	0.0	1.8	0.0	1.7	0.8									
寄与度	—	0.29	0.33	0.37	0.08	0.10	▲0.01	▲0.12	0.07	▲0.04	0.00	0.23	0.00	0.14	0.04									
前年同月比(%)	3.3	3.1	4.1	2.6	7.8	6.7	1.6	▲4.1	4.1	6.5	2.8	2.7	▲0.1	3.4	2.4									
寄与度	—	2.97	3.38	1.62	2.21	0.32	0.34	▲0.48	0.16	0.19	0.11	0.34	0.00	0.27	0.14									

資料：県統計分析課「消費者物価指数 月報」

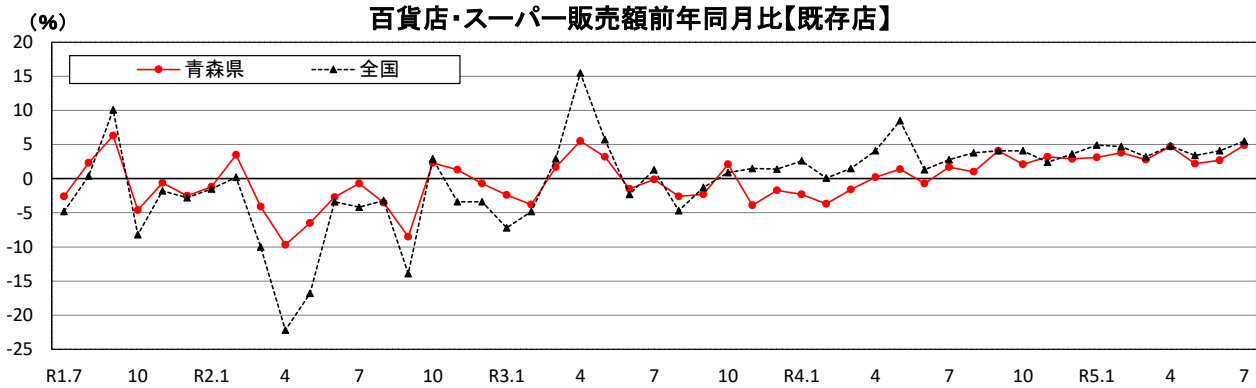
(2-4) 個人消費

(2-4-1) 百貨店・スーパー販売額

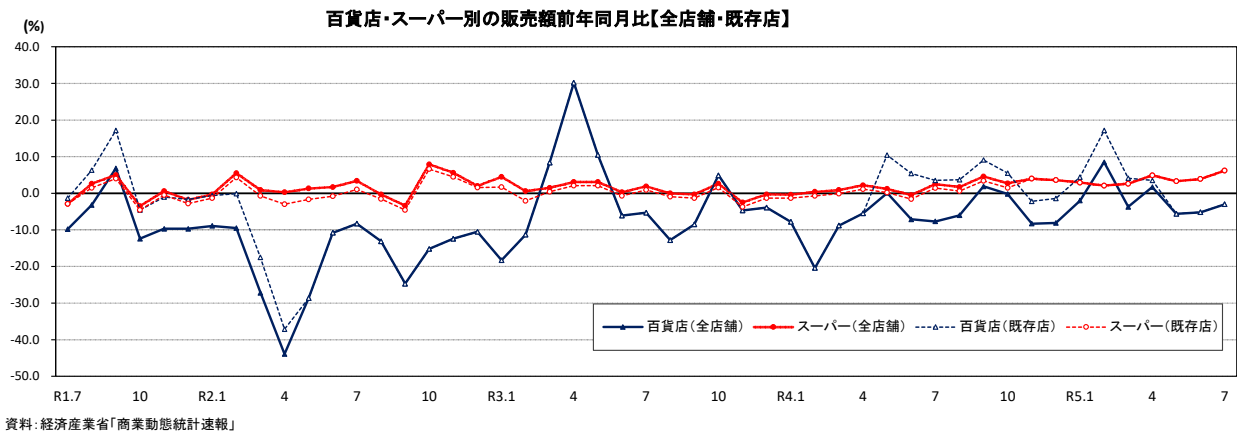
令和5年7月の百貨店・スーパー販売額は、161億円で全店舗ベースが前年同月比4.9%増(令和元年同月比8.5%増)となり、13カ月連続で前年同月を上回った。また、既存店ベースでは前年同月比4.9%増となり、13カ月連続で前年同月を上回った。



※前年同月比は、調査対象事業所の見直しが行われた場合、この見直しによるギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算されている。
R2.3月からはH28年経済センサス・活動調査に基づいた対象事業所の見直しがなされ、スーパー及び百貨店・スーパー合計額の前年同月比について、そのギャップを調整するリンク係数で処理された数値となっている。

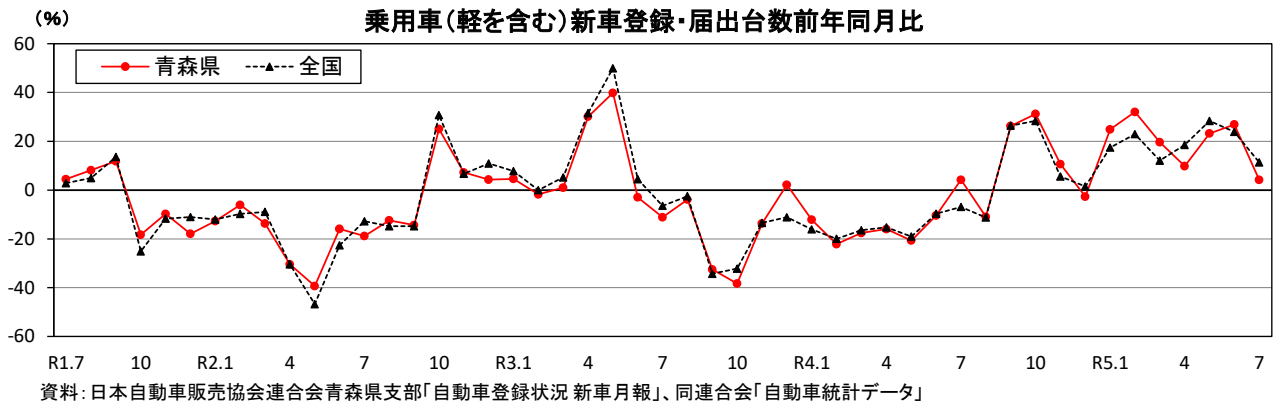


※百貨店は、従業者50人以上の小売事業所のうち、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所をいう。スーパーは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所をいう。ただし、商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象企業の傘下事業所で、調査対象となっている事業所を除く。
そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいう。



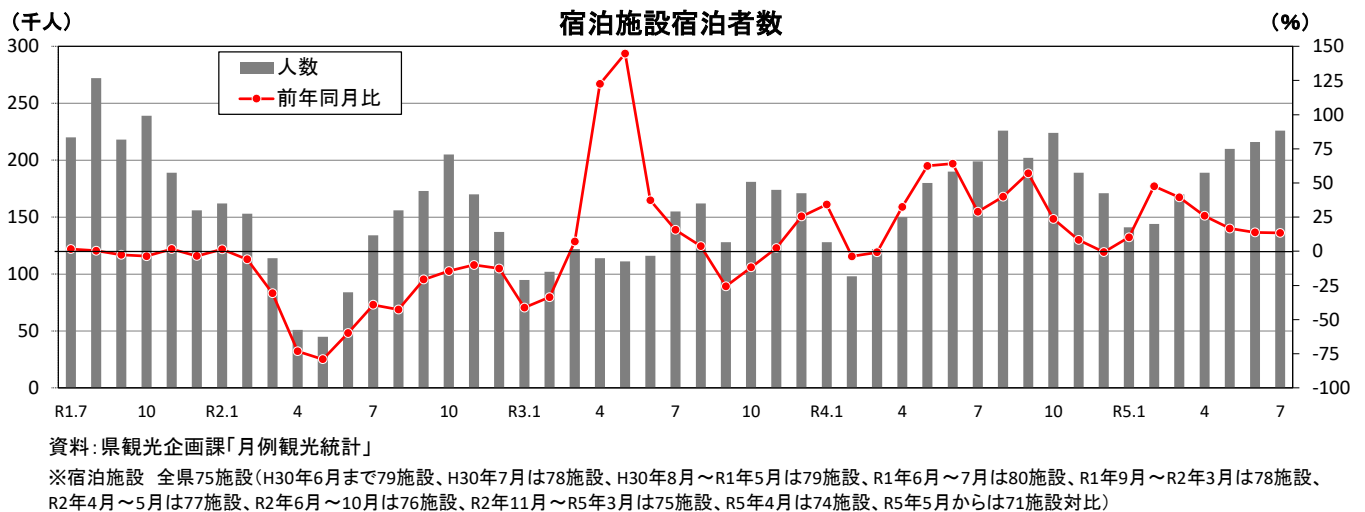
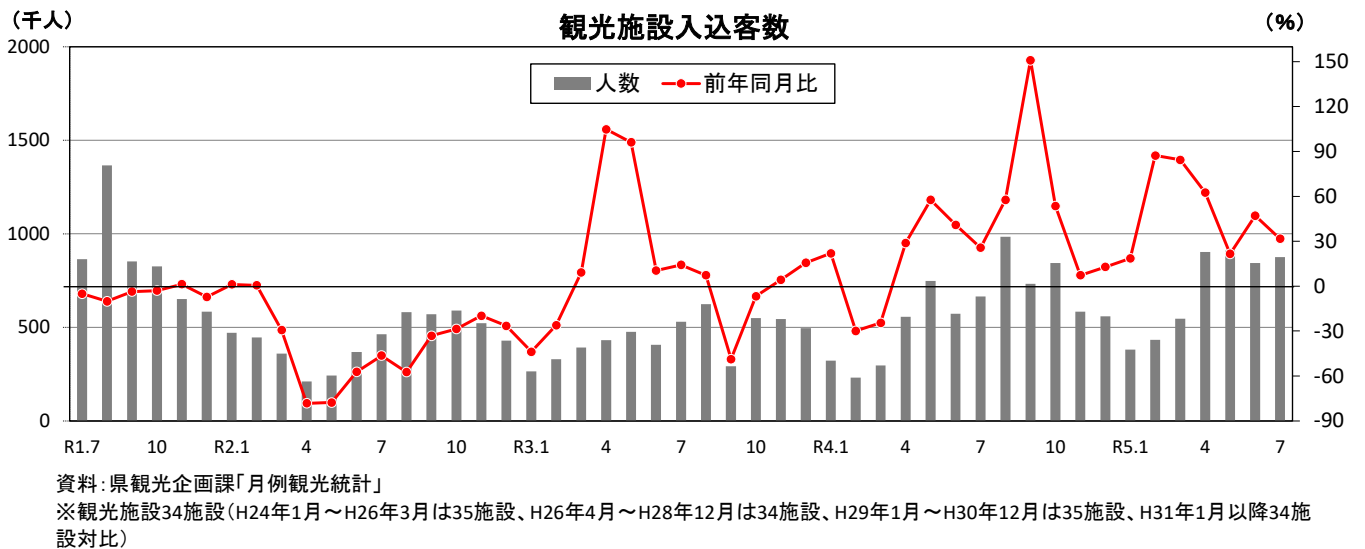
(2-4-2) 乗用車新車登録・届出台数

令和5年7月の軽乗用車を含めた乗用車新車登録・届出台数は3,476台で、前年同月比4.2%増(令和元年同月比21.7%減)となり、7カ月連続で前年同月を上回った。普通車及び小型車が増加したことによる。



(2-4-3) 観光入込客数・宿泊者数

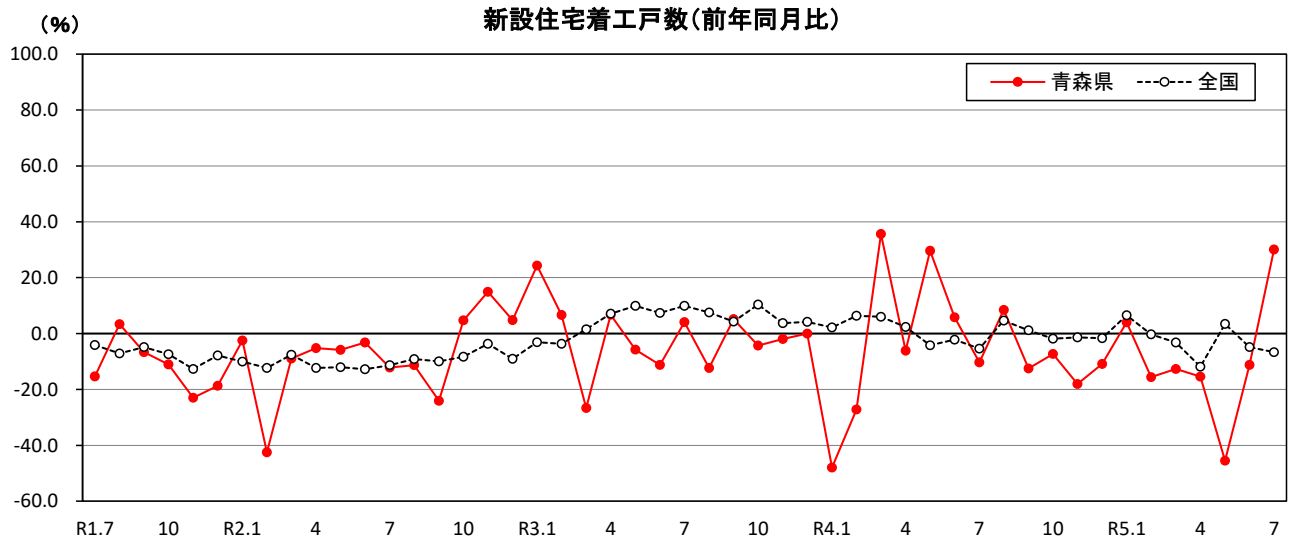
令和5年7月の主な観光施設の観光入込客数は、87万5千人で前年同月比31.7%増(令和元年同月比1.3%増)となった。また、主な宿泊施設の宿泊者数は、22万6千人で前年同月比13.4%増(令和元年同月比3.8%増)となった。観光入込客数は16カ月連続で前年同月を上回り、宿泊者数は7カ月連続で前年同月を上回った。



(2-5) 建設

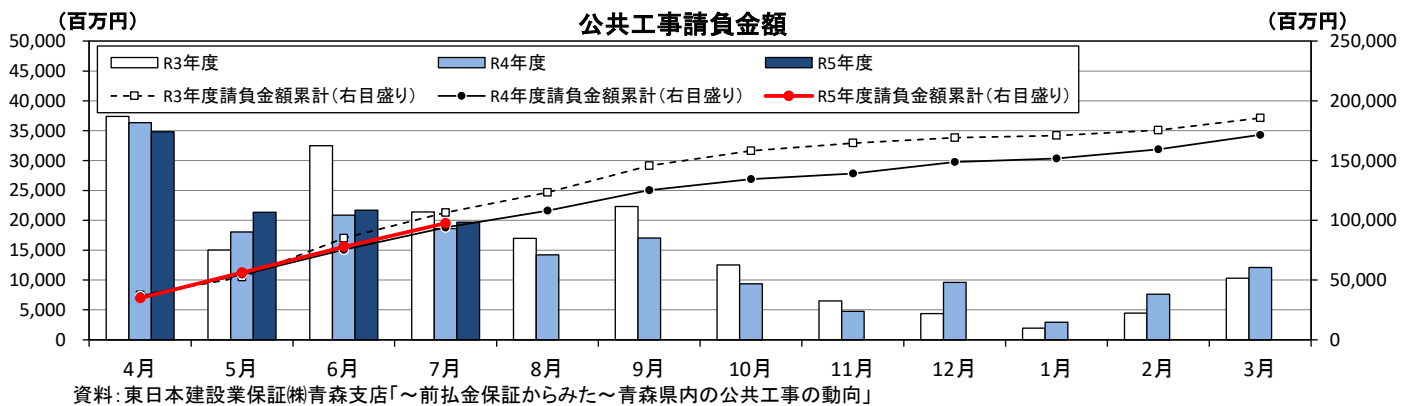
(2-5-1) 住宅建設

令和5年7月の新設住宅着工戸数は631戸で、前年同月比30.1%増となった。貸家が増加したことによる。



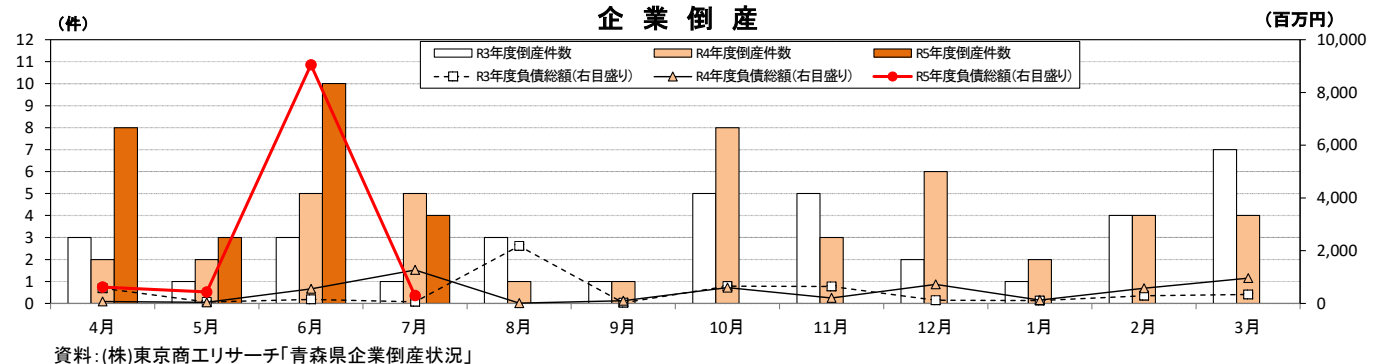
(2-5-2) 公共事業

令和5年7月の公共工事請負金額は196億8,400万円の前年同月比5.9%増となり、3カ月連続で前年同月を上回った。



(2-6) 企業倒産

令和5年7月の企業倒産は、件数は4件で前年同月比20.0%減となった。負債総額は2億9,900万円の前年同月比76.41%減となり、8カ月ぶりに前年同月を下回った。



(3) 青森県景気動向指数

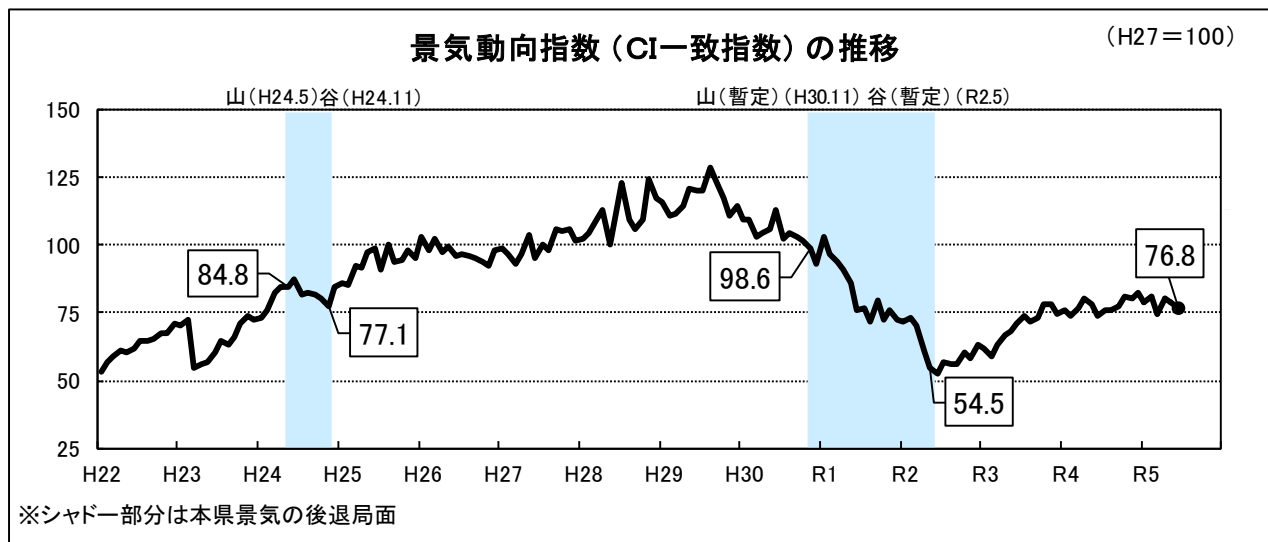
令和5年6月の青森県景気動向指数（C I）は、先行指数 105.9、一致指数 76.8、遅行指数 93.1 となった。

先行指数は、前月を 1.8ポイント下回り、2カ月ぶりに下降した。

一致指数は、前月を 2.2ポイント下回り、2カ月連続で下降した。

遅行指数は、前月を 4.8ポイント下回り、3カ月ぶりに下降した。

6月の一致指数は、雇用、生産関連の指標がマイナスになったことから下降した。



● 個別系列の動き（各指標は季節調整等を行い、寄与度を前月と比較しています）

寄与度がプラスの指標			寄与度がマイナスの指標		
先行系列					
建築着工床面積	2.53	3カ月ぶり	企業倒産件数（逆サイクル）	-4.72	2カ月ぶり
新設住宅着工床面積	2.47	4カ月ぶり	中小企業景況DI	-2.30	2カ月連続
生産財生産指数	1.17	3カ月連続	新規求人倍率（全数）	-1.19	2カ月ぶり
乗用車新車登録届出台数	0.74	2カ月連続	日経商品指数（42種）	-0.03	7カ月連続
一致系列					
輸入通関実績（八戸港）	1.18	8カ月ぶり	有効求人倍率（全数）	-2.96	2カ月連続
所定外労働時間指数（全産業）	0.53	4カ月ぶり	投資財生産指数	-1.03	3カ月ぶり
百貨店・スーパー販売額（既存店）	0.15	2カ月ぶり	鉱工業生産指数	-0.07	3カ月ぶり
遅行系列					
常用雇用指数（全産業）	0.62	3カ月ぶり	家計消費支出（勤労者世帯：実質）	-3.59	3カ月ぶり
有効求職者数（全数）（逆サイクル）	0.02	4カ月連続	りんご消費地市場価格	-0.57	4カ月ぶり
			公共工事請負金額	-0.43	2カ月ぶり
			青森市消費者物価指数（総合）	-0.40	4カ月ぶり
			県内金融機関貸出残高	-0.01	2カ月連続
(参考) 青森県景気動向指数（DI）					
先行指数	50.0%	（7カ月ぶりに50%を上回った後保合となった）			
一致指数	33.3%	（2カ月連続で50%を下回った）			
遅行指数	28.6%	（2カ月連続で50%を下回った）			